

第 98 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 28 年 4 月 8 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 707 社（今回の回答社数 340 社 回答率 48.1%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	289	85.0%
福岡市及び近郊	153	45.0%
北九州市及び近郊	85	25.0%
筑後地区	35	10.3%
筑豊地区	16	4.7%
福岡県外九州各県	51	15.0%
熊本県	5	1.5%
大分県	16	4.7%
宮崎県	14	4.1%
佐賀県	6	1.8%
長崎県	7	2.0%
鹿児島県	3	0.9%
合計	340	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	88	25.9%
食料品	27	7.9%
家具	4	1.2%
窯業・土石	8	2.4%
金属・機械器具	33	9.7%
その他製造	16	4.7%
非製造業	252	74.1%
建設	57	16.8%
卸小売	95	27.9%
食料飲料	25	7.3%
機械器具	8	2.3%
建材	18	5.3%
総合スーパー	4	1.2%
その他	40	11.8%
不動産	20	5.9%
運輸通信	17	5.0%
サービス	63	18.5%
全産業	340	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	14	4.1%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	45	13.2%
中小企業（1億円未満）	281	82.7%
合計	340	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 28 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査結果

I 個人消費

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の28年1～3月期実績は、全産業で▲0.6%と、前回調査に比べ11.8ポイントの悪化となっている。製造業では1.1%と、前回調査に比べ14.3ポイント悪化し、非製造業では▲1.2%と、前回調査に比べ11.0ポイントの悪化となっている。
- ② 売上高の28年1～3月期実績は、全産業で0.3%と、前回調査に比べ11.2ポイントの悪化となっている。製造業では10.4%と、前回調査に比べ5.0ポイント悪化し、非製造業では▲3.1%と、前回調査に比べ13.1ポイントの悪化となっている。
- ③ 収益の28年1～3月期実績は、全産業で▲2.7%と、前回調査に比べ7.5ポイントの悪化となっている。製造業では▲6.9%と、前回調査に比べ15.7ポイント悪化し、非製造業では▲1.2%と、前回調査に比べ4.6ポイントの悪化となっている。
- ④ 資金繰りの28年1～3月期実績は、全産業で0.9%と、前回調査に比べ2.8ポイントの悪化となっている。製造業では▲1.2%と、前回調査に比べ4.5ポイント悪化し、非製造業では1.6%と、前回調査に比べ2.3ポイントの悪化となっている。
- ⑤ 商品在庫の28年1～3月期実績は、全産業で▲0.6%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.2ポイントの縮小となっている。製造業では▲5.7%と、前回調査の「不足」超から「過大」超に転じ、非製造業では1.2%と、前回調査の「過大」超から「不足」超に転じている。

(2) 設備投資動向

平成27年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比5.0%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比1.5%の増加となり、非製造業では、前年度比8.8%の増加となっている。

設備投資の内容については、製造業、非製造業ともに建物の占める割合が高くなっている。
設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成27年度の採用実績は、全産業で前年度比9.8%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比1.5%の増加となり、非製造業では、前年度比12.2%の増加となっている。

平成28年度の採用計画は、全産業で前年度比13.9%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比45.5%の減少となり、非製造業では、前年度比5.5%の減少となっている。

平成27年度の採用の内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートともに前年度比増加となっている。

(4) 経営上の問題点

「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が13%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は30%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が23%から10ポイント減少し、「悪い」が25%から5ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が14%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は30%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが25%から11ポイント減少し、「悪化」するが16%から14ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

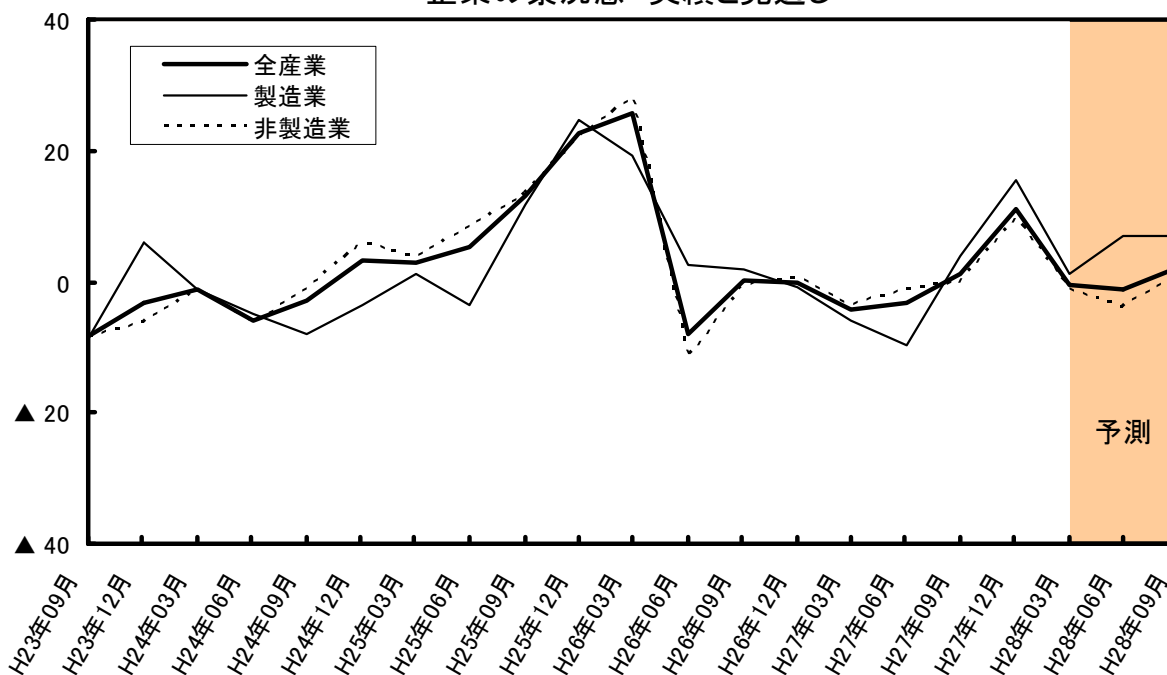
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%)

業種	27/10~12	28/1~3		28/4~6		28/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	15.4	1.1	14.3	6.9	5.5	6.9
非製造業	9.8	▲ 1.2	5.5	▲ 4.0	1.2	0.8
全産業	11.2	▲ 0.6	7.7	▲ 1.2	2.3	2.3

企業の景況感 実績と見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の28年1~3月期実績は、全産業で▲0.6%と、前回調査に比べ11.8ポイントの悪化となっている。

先行き28年4~6月期については、「悪化」超幅が拡大し、28年7~9月期については、「好転」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の28年1~3月期実績は、8.3ポイントの悪化となり、先行き28年4~6月期については、3.5ポイントの悪化となっている。

② 28年1~3月期の業種別実績

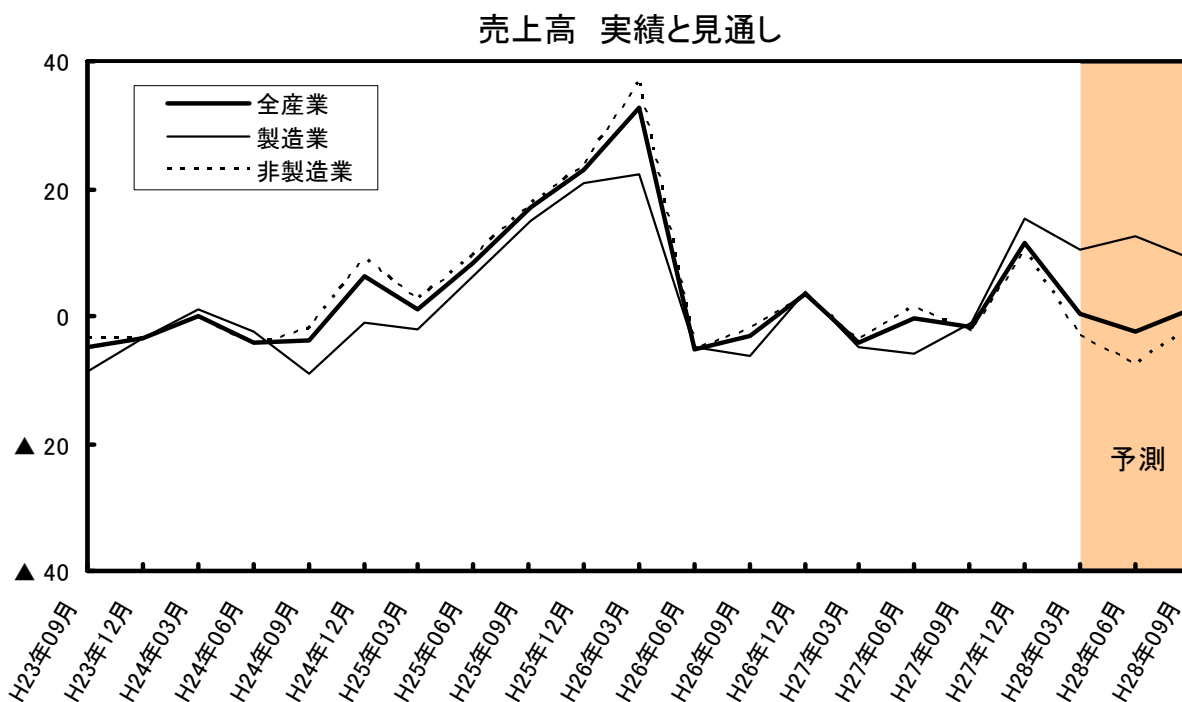
製造業では、「金属・機械器具」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化し、全体では1.1%と、前回調査に比べ14.3ポイントの悪化となっている。

非製造業では、「建設」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲1.2%と、前回調査に比べ11.0ポイントの悪化となっている。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％）

業種	期	28/1～3		28/4～6		28/7～9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	15.4	10.4	19.8	12.6	7.7	9.2
非製造業	10.0	▲ 3.1	10.5	▲ 7.6	4.7	▲ 1.6
全産業	11.5	0.3	12.9	▲ 2.4	5.4	1.2



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の28年1～3月期実績は、全産業で0.3%と、前回調査に比べ11.2ポイントの悪化となっている。

先行き28年4～6月期については、「減少」超に転じ、28年7～9月期については、「増加」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の28年1～3月期実績は、12.6ポイントの悪化となり、先行き28年4～6月期については、7.8ポイントの悪化となっている。

② 28年1～3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」で改善、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化し、全体では10.4%と、前回調査に比べ5.0ポイントの悪化となっている。

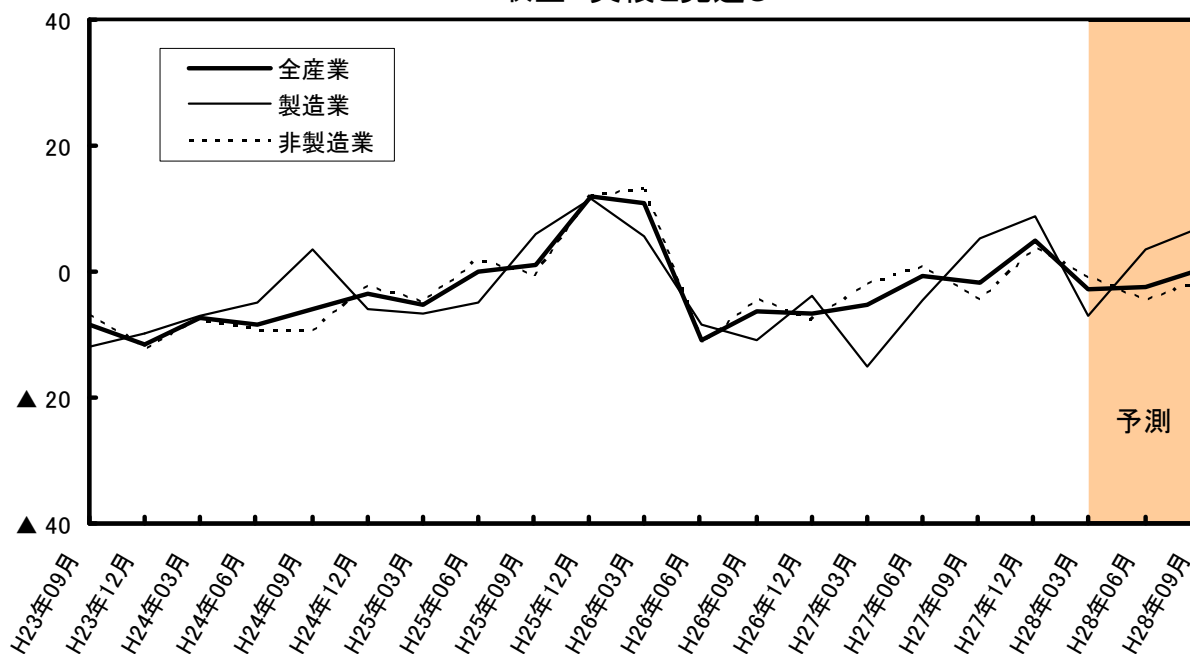
非製造業では、「建設」、「不動産」で改善、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲3.1%と、前回調査に比べ13.1ポイントの悪化となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	28/1~3		28/4~6		28/7~9
	27/10~12	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	8.8	▲ 6.9	4.4	3.5	1.1	6.9
非製造業	3.4	▲ 1.2	5.4	▲ 4.4	1.5	▲ 1.6
全産業	4.8	▲ 2.7	5.2	▲ 2.3	1.4	0.5

収益 実績と見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の28年1~3月期実績は、全産業で▲2.7%と、前回調査に比べ7.5ポイントの悪化となっている。

先行き28年4~6月期については、「減少」超幅が縮小し、28年7~9月期については、「増加」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の28年1~3月期実績は、7.9ポイントの悪化となり、先行き28年4~6月期については、3.7ポイントの悪化となっている。

② 28年1~3月期の業種別実績

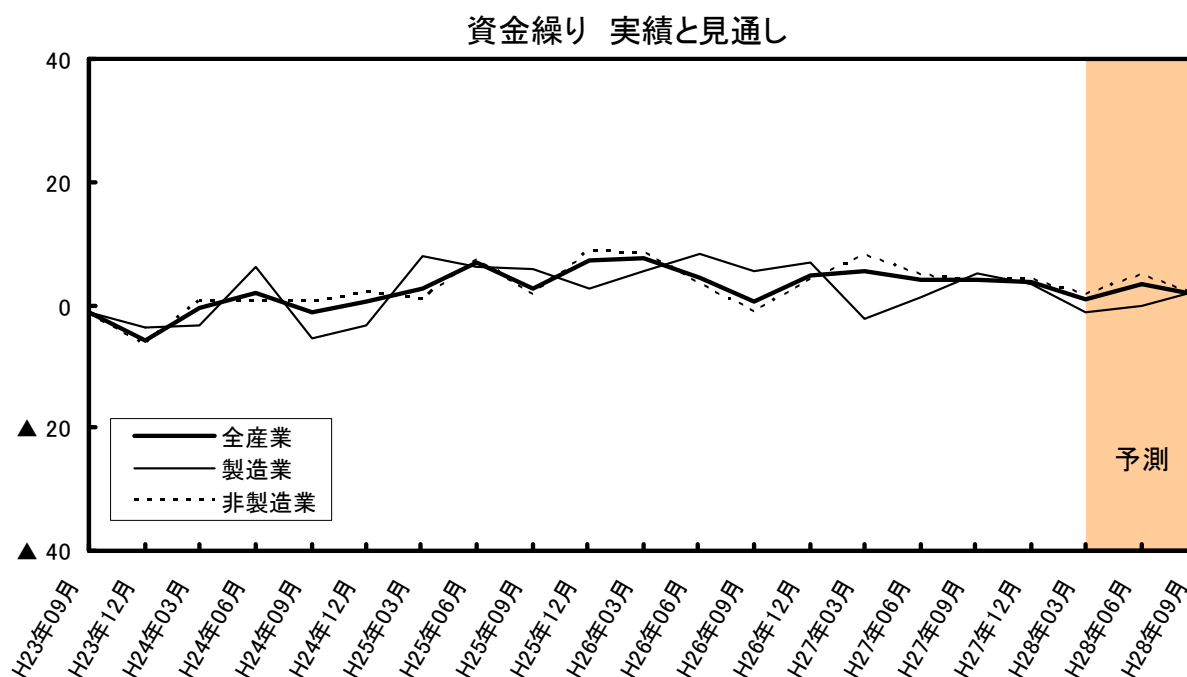
製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では▲6.9%と、前回調査に比べ15.7ポイントの悪化となっている。

非製造業では、「建設」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲1.2%と、前回調査に比べ4.6ポイントの悪化となっている。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％）

業種	期	27/10～12	28/1～3		28/4～6		28/7～9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		3.3	▲ 1.2	3.3	0.0	2.2	2.3
非製造業		3.9	1.6	8.2	4.8	5.8	1.6
全産業		3.7	0.9	6.8	3.5	4.9	1.7



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの28年1～3月期実績は、全産業で0.9％と、前回調査に比べ2.8ポイントの悪化となっている。

先行き28年4～6月期については、「好転」超幅が拡大し、28年7～9月期については、「好転」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の28年1～3月期実績は、5.9ポイントの悪化となり、先行き28年4～6月期については、1.4ポイントの悪化となっている。

② 28年1～3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」で改善、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では▲1.2％と、前回調査に比べ4.5ポイントの悪化となっている。

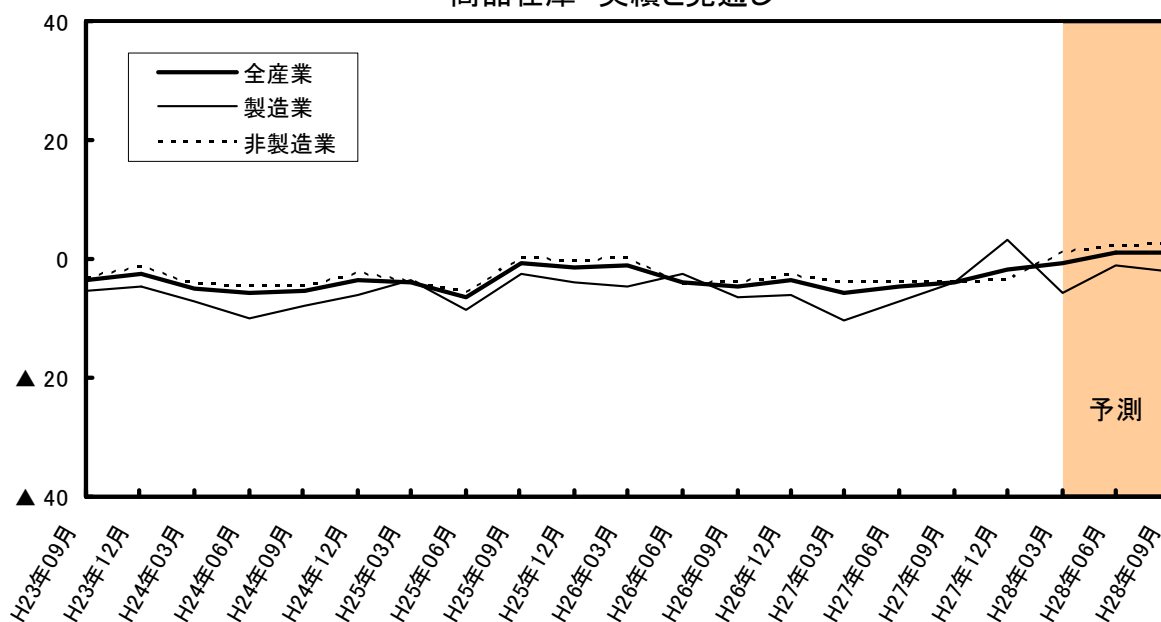
非製造業では、「建設」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では1.6％と、前回調査に比べ2.3ポイントの悪化となっている。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％）

業種	27/10～12	28/1～3		28/4～6		28/7～9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	3.3	▲ 5.7	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 2.3
非製造業	▲ 3.5	1.2	0.8	2.0	▲ 0.4	2.4
全産業	▲ 1.8	▲ 0.6	0.3	1.2	▲ 1.2	1.2

商品在庫 実績と見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の28年1～3月期実績は、全産業で▲0.6%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.2ポイントの縮小となっている。

先行き28年4～6月期については、「不足」超に転じ、28年7～9月期については、「不足」超で横這いの見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の28年1～3月期実績は、0.3%の「不足」超から▲0.6%の「過大」超となり、先行き28年4～6月期については、▲1.2%の「過大」超から1.2%の「不足」超となっている。

② 28年1～3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「不足」超幅が縮小し、「窯業・土石」で「均衡」で横這い、「金属・機械器具」で「不足」超から「過大」超になり、「その他製造」で「過大」超幅が拡大し、全体では▲5.7%と、前回調査の「不足」超から「過大」超に転じている。

非製造業では、「建設」、「不動産」、「サービス」で「不足」超幅が拡大し、「運輸通信」で「不足」超から「均衡」となり、「卸小売」で「過大」超幅が縮小し、全体では1.2%と、前回調査の「過大」超から「不足」超に転じている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円) 【参考】 (前年同時期)

	26年度 実績	27年度 見通し	26年度比	28年度		27年度計画 (26年度比)
				計画	27年度比	
製造業	50,989	51,743	+1.5%	5,962	▲88.5%	▲30.4%
食料品	4,682	2,240	▲52.2%	2,008	▲10.4%	▲56.8%
(家具)	66	40	▲39.4%	300	+650.0%	▲54.5%
窯業・土石	40,689	42,682	+4.9%	340	▲99.2%	▲80.8%
金属・機械器具	3,017	5,115	+69.5%	2,977	▲41.8%	+23.7%
その他製造	2,535	1,666	▲34.3%	337	▲79.8%	▲48.6%
非製造業	47,980	52,214	+8.8%	33,222	▲36.4%	▲44.4%
建設	1,634	1,762	+7.8%	1,110	▲37.0%	▲67.8%
卸小売	12,670	8,808	▲30.5%	4,617	▲47.6%	▲45.6%
食料飲料	7,281	3,381	▲53.6%	1,057	▲68.7%	▲87.3%
機械器具	70	38	▲45.7%	32	▲15.8%	▲51.2%
建材	728	1,008	+38.5%	440	▲56.3%	▲43.8%
(総合スーパー)	1,824	936	▲48.7%	1,455	+55.4%	+43.4%
その他	2,767	3,445	+24.5%	1,633	▲52.6%	▲74.2%
不動産	7,307	6,046	▲17.3%	3,349	▲44.6%	▲49.2%
運輸通信	5,519	6,077	+10.1%	4,315	▲29.0%	▲22.1%
サービス	20,850	29,521	+41.6%	19,831	▲32.8%	▲46.5%
全産業	98,969	103,957	+5.0%	39,184	▲62.3%	▲41.9%

- ① 平成27年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比5.0%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比1.5%の増加となり、非製造業では、前年度比8.8%の増加となっている。

(2) 平成27年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	1.6	86.4	11.0	0.4	0.6	100.0	89.6	1.5	5.5	0.7	0.2	2.5	100.0
食料品	1.3	29.8	59.8	2.3	6.7	100.0	39.3	8.1	46.2	2.7	0.9	2.8	100.0
(家具)	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.1	98.8	1.0	0.2	0.0	100.0	98.4	0.0	0.5	0.7	0.0	0.4	100.0
金属・機械器具	14.5	34.4	48.6	1.2	1.3	100.0	59.6	3.2	18.0	0.0	1.3	17.9	100.0
その他製造業	0.0	7.1	86.0	0.2	6.7	100.0	23.1	26.2	39.9	0.2	0.8	9.8	100.0
非製造業	17.0	46.3	15.6	10.4	10.7	100.0	45.6	3.5	31.3	3.0	0.1	16.5	100.0
建設業	19.4	30.6	35.2	12.6	2.2	100.0	15.8	1.8	49.0	0.1	0.2	33.0	100.0
卸小売業	8.6	65.9	16.0	3.9	5.7	100.0	57.4	2.4	25.7	7.8	0.0	6.7	100.0
食料飲料卸	0.9	90.0	7.5	1.5	0.1	100.0	81.9	0.3	8.5	4.7	0.0	4.6	100.0
機械器具卸	0.0	7.7	38.5	53.8	0.0	100.0	0.0	15.8	73.7	2.6	0.0	7.9	100.0
建材卸	19.2	41.4	21.5	16.5	1.4	100.0	59.2	0.0	33.7	4.5	0.0	2.6	100.0
(総合スーパー)	9.6	54.8	31.0	0.0	4.6	100.0	73.2	0.0	21.0	0.0	0.0	5.8	100.0
その他	12.8	53.2	18.4	3.0	12.7	100.0	29.2	5.7	41.1	13.9	0.0	10.2	100.0
不動産業	36.4	54.4	0.5	0.5	8.2	100.0	76.0	0.0	9.0	10.0	0.0	5.0	100.0
運輸通信業	20.1	36.5	10.4	18.9	14.2	100.0	50.4	2.3	40.6	1.1	0.4	5.2	100.0
サービス業	14.7	41.7	18.5	12.5	12.5	100.0	36.7	4.9	34.5	0.7	0.0	23.2	100.0
全産業	9.3	66.3	13.3	5.4	5.7	100.0	67.5	2.5	18.4	1.8	0.1	9.6	100.0

- ① 設備投資の内容については、製造業、非製造業ともに建物の占める割合が高くなっている。
 ② 設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	26年度 実績	27年度 実績	26年度比	28年度		27年度計画 (26年度比)
				計 画	27年度比	
製 造 業	993	1,008	+1.5%	549	▲45.5%	▲44.1%
食 料 品	559	507	▲9.3%	315	▲37.9%	▲52.9%
(家 具)	22	27	+22.7%	33	+22.2%	+9.1%
窯 業 ・ 土 石	138	132	▲4.3%	6	▲95.5%	▲51.9%
金 属 ・ 機 械 器 具	189	275	+45.5%	155	▲43.6%	▲36.1%
そ の 他 製 造	85	67	▲21.2%	40	▲40.3%	▲28.5%
非 製 造 業	3,382	3,794	+12.2%	3,585	▲5.5%	▲8.4%
建 設	215	189	▲12.1%	185	▲2.1%	▲18.6%
卸 小 売	797	826	+3.6%	728	▲11.9%	▲4.8%
食 料 ・ 飲 料	224	235	+4.9%	220	▲6.4%	▲15.1%
機 械 器 具	23	25	+8.7%	13	▲48.0%	▲28.6%
建 材	51	72	+41.2%	46	▲36.1%	+1.6%
(総 合 ス ー パ ー)	195	252	+29.2%	197	▲21.8%	+2.1%
そ の 他	304	242	▲20.4%	252	+4.1%	▲7.0%
不 動 産	92	110	+19.6%	99	▲10.0%	▲36.6%
運 輸 通 信	675	669	▲0.9%	672	+0.4%	+13.8%
サ ー ビ ス	1,603	2,000	+24.8%	1,901	▲5.0%	▲21.1%
全 産 業	4,375	4,802	+9.8%	4,134	▲13.9%	▲16.0%

- ① 平成27年度の採用実績は、全産業で前年度比9.8%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比1.5%の増加となり、非製造業では、前年度比12.2%の増加となっている。
- ② 平成28年度の採用計画は、全産業で前年度比13.9%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比45.5%の減少となり、非製造業では、前年度比5.5%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	26年度実績 (25年度比)	27年度実績 (26年度比)	28年度計画 (27年度比)	27年度計画 (26年度比)
全 体	+15.7%	+9.8%	▲13.9%	▲16.0%
新 卒 者	+8.8%	+2.3%	▲8.3%	+2.6%
中 途 採 用	+7.3%	+9.3%	▲26.9%	▲27.0%
パ ー ト	+25.6%	+14.0%	▲8.9%	▲17.2%

- ① 平成27年度の採用の内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートともに前年度比増加となっている。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	26/12	27/03	27/06	27/09	27/12	28/03
従業員対策	40 ③	43 ②	2 ②	46 ②	55 ①	51 ①
他企業との競争激化	51 ①	49 ①	1 ①	47 ①	46 ②	43 ②
売上不振	26 ④	31 ④	4 ④	36 ③	30 ③	30 ③
人件費上昇	24 ⑤	23 ⑤	5 ⑤	23 ⑤	27 ④	24 ④
原材料値上り	50 ②	43 ②	3 ③	30 ④	25 ⑤	23 ⑤
製品価格低下	10 ⑥	10 ⑥	6 ⑥	8 ⑥	8 ⑦	10 ⑥
設備能力不足	5 ⑧	5 ⑧	9 ⑨	8 ⑥	9 ⑥	7 ⑦
為替相場	9 ⑦	9 ⑦	7 ⑦	8 ⑥	6 ⑧	6 ⑧
資金繰り悪化	4 ⑨	4 ⑨	7 ⑦	5 ⑨	5 ⑨	5 ⑨
その他	3 ⑪	2 ⑫	11 ⑪	4 ⑩	3 ⑪	4 ⑩
商品在庫過剰	4 ⑨	4 ⑨	10 ⑩	4 ⑩	4 ⑩	3 ⑪
技術水準おくれ	2 ⑫	3 ⑪	13 ⑬	2 ⑫	2 ⑫	2 ⑫
金利負担増	2 ⑫	2 ⑫	11 ⑪	2 ⑫	1 ⑬	1 ⑬
海外企業との競争激化	2 ⑫	1 ⑭	14 ⑭	1 ⑭	1 ⑬	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 2期連続「従業員対策」が1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「その他製造」、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「機械金属器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「その他製造」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (27年12月)			今回 (28年3月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		20%	53%	27%	13%	57%	30%	▲7	+4	+3
非製造業		24%	51%	25%	13%	57%	30%	▲11	+6	+5
全産業		23%	52%	25%	13%	57%	30%	▲10	+5	+5

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が13%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は30%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が23%から10ポイント減少し、「悪い」が25%から5ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (27年12月)			今回 (28年3月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		20%	58%	22%	14%	57%	29%	▲6	▲1	+7
非製造業		26%	60%	14%	15%	55%	30%	▲11	▲5	+16
全産業		25%	59%	16%	14%	56%	30%	▲11	▲3	+14

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が14%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は30%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが25%から11ポイント減少し、「悪化」するが16%から14ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		27年10月	27年11月	27年12月	28年1月
全 店	大型小売店計	2.5	▲3.3	0.1	1.2
	百貨店	2.8	▲5.8	▲1.9	▲5.8
	スーパー	2.2	▲2.4	0.7	4.9
既存店	大型小売店計	3.1	▲3.0	▲0.0	1.6
	百貨店	5.2	▲3.7	0.6	▲1.9
	スーパー	2.0	▲2.5	▲0.4	3.6

1月の大型小売店販売額は、前年同月比1.2%の増加（2か月連続）となっている。百貨店は同5.8%の減少（3か月連続）、スーパーは同4.9%の増加（2か月連続）となっている。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比1.6%の増加（3か月ぶり）となっている。百貨店は同1.9%の減少（2か月ぶり）、スーパーは同3.6%の増加（3か月ぶり）となっている。

② 新車登録台数

(単位：%)

		27年10月	27年11月	27年12月	28年1月
乗用車計		▲8.1	▲11.6	▲17.1	▲9.3
普通・小型車計		▲2.9	▲2.4	4.3	▲1.0
軽自動車		▲14.8	▲21.4	▲36.7	▲18.4

1月の乗用車新規登録・届出台数は、小型車、軽自動車が前年を下回り、乗用車全体で前年同月比▲9.3%と13か月連続の減少となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		27年10月	27年11月	27年12月	28年1月
販売額		6.6	▲0.5	▲1.6	6.1

1月の家電販売額は、前年同月比6.1%の増加となった。生活家電、通信家電が好調だった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		27年10月	27年11月	27年12月	28年1月
消費支出	(実質)	▲3.4	▲2.7	1.9	▲1.9
可処分所得	(実質)	▲1.7	▲3.8	0.0	2.6
平均消費性向(季調値、全国)		▲0.9	▲2.3	▲0.9	▲2.2

1月の消費支出(二人以上の世帯)は、26万1,864円で、前年同月比▲1.9%と2ヶ月ぶりの減少となった。可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比2.6%と2ヶ月連続の増加となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

